

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	74,734	75,625	320,817
経常利益 (百万円)	610	501	6,842
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	174	195	2,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,346	1,122	5,166
純資産額 (百万円)	78,119	84,632	84,147
総資産額 (百万円)	251,067	255,627	254,139
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.55	6.23	67.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.52	4.99	55.76
自己資本比率 (%)	30.2	32.1	32.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月27日付けの取締役会において、コクヨ株式会社が行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業を会社分割の方法により承継することについて決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は米国や欧州を中心に総じて堅調に推移していますが、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画（2016年5月期～2018年5月期）の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高756億25百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2億63百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益5億1百万円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、サッシや玄関ドアなど基幹商品の提案営業や販売網強化に取り組みましたが、戸建住宅市場での厳しい競争環境が継続していることなどにより、売上高448億55百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失8億77百万円（前年同期は3億88百万円のセグメント利益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送・一般機械分野の好調な需要を取り込んだことや、アルミ地金市況変動と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高109億69百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益9億32百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の出店や改装需要に対する提案営業に注力したことなどにより、売上高86億75百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益は、営業体制強化に伴う販管費の増加などにより、2億29百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州やタイで輸送分野などの需要獲得に注力したことなどにより、売上高110億87百万円（前年同期比7.3%増）となりました。セグメント損失は、欧州事業での収益改善が進んだことなどにより前年同期から5億94百万円改善し、12百万円（前年同期は6億7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円増加し、2,556億27百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が25億84百万円、現金及び預金が24億65百万円、それぞれ減少したものの、商品及び製品等のたな卸資産が56億19百万円、有形固定資産が6億83百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億3百万円増加し、1,709億95百万円となりました。これは、長期借入金が21億32百万円、支払手形及び買掛金が19億17百万円、未払法人税等が10億64百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が63億25百万円増加したことが主な要因であります。なお、純資産は846億32百万円、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月31日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,100 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,801,800	308,018	
単元未満株式	普通株式 353,829		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		308,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	58株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	63,100		63,100	0.20
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		399,000		399,000	1.26

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,785	19,319
受取手形及び売掛金	3 47,834	45,249
電子記録債権	5,611	5,302
有価証券	653	826
商品及び製品	13,651	15,406
仕掛品	15,248	18,696
原材料及び貯蔵品	9,955	10,371
その他	7,222	7,428
貸倒引当金	1,553	1,394
流動資産合計	120,407	121,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,647	26,520
土地	54,432	54,497
その他（純額）	25,670	26,416
有形固定資産合計	106,750	107,434
無形固定資産		
のれん	3,338	3,175
その他	3,300	3,246
無形固定資産合計	6,639	6,422
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	17,901
その他	4,029	3,695
貸倒引当金	1,235	1,034
投資その他の資産合計	20,342	20,563
固定資産合計	133,732	134,419
資産合計	254,139	255,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 43,266	41,349
電子記録債務	13,623	13,788
短期借入金	9,042	15,368
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	7,509
1年内返済予定の長期借入金	10,478	10,003
未払法人税等	1,634	569
賞与引当金	402	2,067
引当金	3	12
その他	20,091	18,326
流動負債合計	98,544	108,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,520
長期借入金	28,513	26,381
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,298	1,176
退職給付に係る負債	16,712	17,109
資産除去債務	447	448
その他	9,430	9,354
固定負債合計	71,447	62,000
負債合計	169,991	170,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,645	30,211
自己株式	214	216
株主資本合計	78,438	78,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	3,399
繰延ヘッジ損益	40	24
土地再評価差額金	3,818	3,818
為替換算調整勘定	1,202	1,029
退職給付に係る調整累計額	2,590	2,089
その他の包括利益累計額合計	3,197	4,074
非支配株主持分	2,510	2,555
純資産合計	84,147	84,632
負債純資産合計	254,139	255,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	74,734	75,625
売上原価	57,496	59,093
売上総利益	17,237	16,532
販売費及び一般管理費	16,524	16,268
営業利益	713	263
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	127	139
スクラップ売却益	168	140
持分法による投資利益	101	90
その他	206	330
営業外収益合計	613	707
営業外費用		
支払利息	133	118
売上割引	220	219
為替差損	262	-
その他	100	131
営業外費用合計	716	469
経常利益	610	501
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	26	39
固定資産除却損	90	49
減損損失	-	22
特別損失合計	116	111
税金等調整前四半期純利益	497	396
法人税等	246	142
四半期純利益	251	254
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	251	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	185
繰延ヘッジ損益	72	15
為替換算調整勘定	1,504	164
退職給付に係る調整額	177	500
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	1,597	868
四半期包括利益	1,346	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	1,071
非支配株主に係る四半期包括利益	157	50

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年8月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
従業員	0百万円	0百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	111百万円	18百万円
受取手形裏書譲渡高	148百万円	176百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形	41百万円	百万円
支払手形	16百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年8月31日)
減価償却費	2,059百万円	1,981百万円
のれんの償却額	166百万円	141百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	46,447	9,431	8,485	10,331	74,696	37	74,734		74,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	6,189	31	31	7,603		7,603	7,603	
計	47,799	15,621	8,517	10,362	82,300	37	82,337	7,603	74,734
セグメント利益又は 損失()	388	650	299	607	731	27	758	45	713

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	44,855	10,969	8,675	11,087	75,588	37	75,625		75,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,341	7,267	24	37	8,670		8,670	8,670	
計	46,196	18,237	8,699	11,125	84,259	37	84,296	8,670	75,625
セグメント利益又は 損失()	877	932	229	12	272	26	298	35	263

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円55銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	174	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	174	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,394	31,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	3
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注)	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	6,368	7,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第1四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月27日付けの取締役会において、コクヨ株式会社（以下、「コクヨ」という。）が行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業（以下、「対象事業」という。）を会社分割の方法により承継することを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コクヨ株式会社

事業の内容 文房具の製造・仕入れ・販売
オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売
オフィス通販、インテリア・生活雑貨の販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、ビル・住宅用のアルミ建材を中心とする「建材事業」、アルミニウム・マグネシウムの鋳造・押出・加工を中心とする「マテリアル事業」、店舗用什器・サインを中心とする「商業施設事業」及び海外展開を行う「国際事業」の4事業を運営しております。

本件は、当社グループの2020年までを目標とした『VISION2020』において、成長戦略の一つとして掲げる非建材事業（マテリアル事業・商業施設事業）の強化に向けた取り組みの一環であり、商業施設事業のさらなる事業領域拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日（予定）

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) 企業結合の法的形式

コクヨを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,700百万円（概算）
取得原価		1,700百万円（概算）

(注) 上記の金額は、企業結合日前日における資産の増減等により調整がなされます。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 部 裕 次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。